

所 属	環境生活部環境生活政策課		
担当(係)名	消費生活担当	内線	2389

新 基金造成による地方消費者行政の活性化

< 地方消費者行政活性化交付金 地域活性化・生活対策臨時交付金事業 >

1 事業費 480,000 (0 480,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 480,000

積立金 480,000

(基金への積立金)

2 背景・現状

近年、消費者の抱える問題の複雑化、高度化が進む中、これに伴い更なる相談の増加が見込まれる。こうした環境変化に対応し、県民の安心を確保するために、相談窓口の強化に早急に取り組む必要がある。

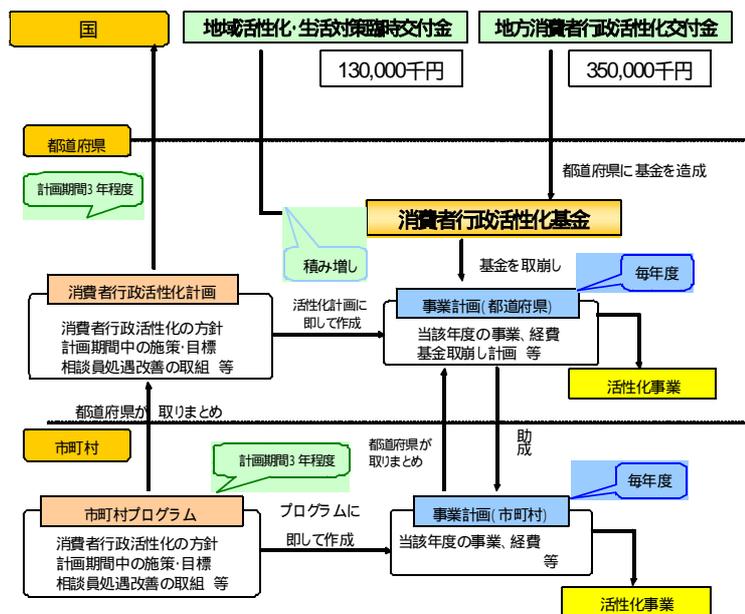
3 事業目的

国の平成20年度2次補正予算による「地方消費者行政活性化交付金」「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用し、今後3年程度、県・市町村の相談窓口強化等の事業に集中的に取り組むため、「岐阜県消費者行政活性化基金」の設置を行う。

4 事業概要

・平成21～23年度を「集中育成・強化期間」と位置づけ、県及び市町村は、消費生活センターの設置・拡充や消費生活相談員のレベルアップなど、相談窓口強化等の事業を実施

- 消費者行政活性化基金事業メニュー**
- 消費生活センター機能強化事業**
消費生活センターの設置・拡充 等
 - 消費生活相談スタートアップ事業**
消費生活相談窓口の開設・機能強化
 - 消費生活相談員養成事業**
管内の消費生活相談を担う人材の養成
 - 消費生活相談員等レベルアップ事業**
相談員への研修開催、研修参加支援
 - 消費生活相談窓口高度化事業**
高度に専門的な消費生活相談への対応力向上
 - 広域的消費生活相談機能強化事業**
市町村が連携して相談事業を実施
 - 食品表示・安全機能強化事業**
食品表示・安全分野の対応力を強化
 - 消費者行政活性化オリジナル事業**
地域独自の消費者行政活性化の取組を支援



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) 消費者対策費
消費者行政活性化基金積立金